

 KYOKUTO

極東開発工業株式会社

IR report

第74期 期末決算のご報告

2008年4月1日～2009年3月31日



証券コード:7226

トップメッセージ



株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2008年4月1日から2009年3月31日までの当社第74期営業の概況についてご報告申し上げます。

第74期は、下半期以降、米国発の経済危機をきっかけとした世界同時不況の影響により、当社を取り巻く環境も極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループはこのような状況下で、売上と利益を確保すべく、社員一丸となって取り組んでおります。

今後とも経営の充実強化につとめ社業の進展を期し、ご期待に沿いたい所存でございます。

株主各位におかれましても、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

取締役社長 筆谷高明

第74期 営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、実体経済の先行き不透明感が続く中、米国の金融危機に端を発する世界的な景気後退により、加速度的に景気が悪化する極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは急速な景気悪化に対処するため、受注の確保やコストダウン、経費削減を中心とする緊急対策を実施するなど、厳しい経営環境の中での収益の確保にグループ一丸となって取り組みました。

主力の特装車事業につきましては、昨年後半からの世界的な景気悪化の影響により、国内、海外ともに厳しい環境となりました。環境事業につきましては公共工事の削減等により、不動産賃貸等事業につきましては立体駐車装置の需要減少等により、それぞれ厳しい環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は13,568百万円(15.8%)減少して72,116百万円となりました。営業利益は主力の特装車事業が営業損失を計上したこと等により2,524百万円(84.2%)減少して473百万円となりました。経常利益は2,195百万円(79.0%)減少して584百万円、当期純利益は、株式市場の低迷による投資有価証券評価損や減損損失の計上等により、2,714百万円減少して1,051百万円の損失となりました。

このような状況の下、当社グループは今後とも業績の確保に努め、急速な景気の悪化を打破すべく一丸となって取り組んでまいります。

業績ハイライト

Point.1 世界的な景気悪化の影響により、トラック需要が国内・海外とも大幅に減少。

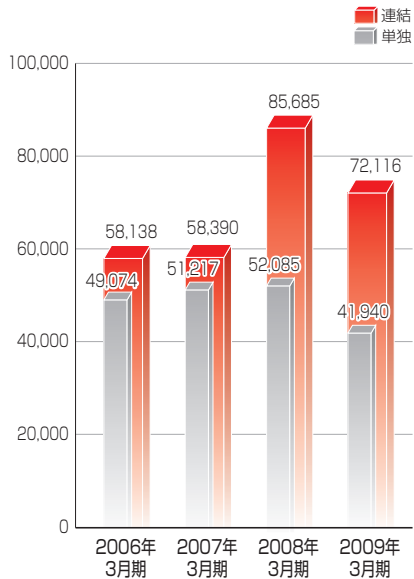
Point.2 市場環境の急激な悪化により、連結の売上高が 15.8%ダウン、営業利益が 84.2%ダウン。

Point.3 急激な景気悪化に対処するため、固定費削減などの緊急対策を実施。

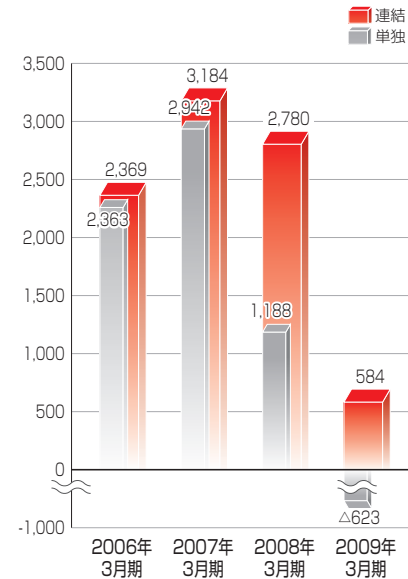
Point.4 メンテナンス・運転受託事業の強化や選別受注などにより環境事業の採算性が向上し、営業利益が黒字転換。

Point.5 パーキング部門は、マンション建設の落ち込みがあったものの、堅調に推移。

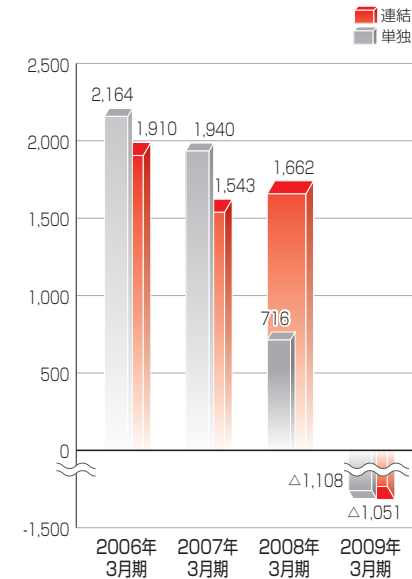
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



トピックス

環境事業を海外へ積極展開

韓国企業へごみ固形燃料（RDF）製造プラントの技術供与を開始



調印式

写真左：金光企業株式会社 社長 高京柱氏

写真右：海同建設株式会社 社長 宣炳榛氏

写真中央：当社 執行役員環境事業部長 熊沢紀博

当社は、2008年12月22日付で金光企業株式会社および海同建設株式会社とごみ固形燃料（RDF）製造プラントに関する技術供与契約を締結いたしました。

ごみ固形燃料（RDF=Refuse Derived Fuel）製造プラントとは、可燃ごみを破砕・乾燥・選別・成形して固形燃料を製造する施設で、製造されたRDFは主に発電の燃料として使用することができます。RDFを利用した発電は、直接廃棄物を燃焼する発電に比べて効率よく発電を行うことができ、また、ごみに比べて輸送しやすいため燃料として活用しやすいというメリットがあります。

韓国では、廃棄物を資源化してリサイクルを推進する政策のもと、ごみの分別収集が徹底されており、固形燃料を製造しやすい環境にあります。このため、RDF製造プラントは今後、更なる市場拡大が見込まれています。

当社は、国内でのプラント建設事業の豊富な実績をもとに、海外への技術展開を積極的に行い、環境事業の拡大に努めてまいります。



固形燃料（RDF）

【契約の概要】

契約期間：2008年12月22日～2018年12月31日（10年間）

技術供与の内容：ごみ固形燃料（RDF）製造プラントに関する基本設計業務、技術指導業務

新製品 NEWS ①

日本トレクスとの共同開発で、国内トップクラスの最大積載量28トンを実現！

「3軸エアスライド式ジェットパックセミトレーラ」を発売



セメント等の粉粒体をより効率的に運搬したいというニーズにお応えするのが、新型粉粒体運搬車「3軸エアスライド式ジェットパックセミトレーラ」です。この製品は、粉粒体運搬車で豊富な実績のある当社と、トレーラ分野で高い技術力を持つ当社グループ会社の日本トレクスとの、2007年4月の経営統合以来、3番目の共同開発製品となります。

この製品では、道路運送車両の保安基準の緩和に対応するとともに、トレーラの軽量化を図ることにより、粉粒体運搬車では国内トップクラスの最大積載量28トンを実現しました。(標準仕様の場合の最大積載量です。特殊車両のため道路の通行には道路管理者から許可を得る必要があり、条件によっては、使用に制限のある場合があります。)

また、安全・安心の運行をサポートするため、従来のリーフサスペンションよりも振動が大幅に減少し、ドライバーへの負担を大幅に軽減するエアサスペンションや、空車・積車状態に関わらず同じ感覚で安定したブレーキ操作が可能で、ブレーキレスポンスも向上するEBS(=Electronic Brake System:電気制御ブレーキシステム)、寒冷期の素早いトレーラ発進を実現するリレーバルブの凍結防止ヒーターなどを標準装備しています。

さらに、セミトレーラの3軸のうち、前2軸のリフトアップを可能にするリフトアクスルを装備。荷物が空のときに1軸で走行することができ、高速料金の低減(トラクタヘッドが4×2(全輪数×駆動輪数)の場合に限ります。)を図ることができます。タイヤについてもワイドシングルタイヤを採用することにより、タイヤ重量の軽減を図り、積載量を確保、従来のダブルタイヤに比べ、タイヤ本数が半分になりました。リフトアクスルとワイドシングルタイヤにより、タイヤの磨耗やタイヤ取付け、ローテーション等のメンテナンスコストを低減しています。

新製品 NEWS ②

新開発の油圧システムで低騒音・低振動を実現！

新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート PY100-26-S」を発売

より安全かつスマートなコンクリート打設を可能にしたのが、26メートルブームを搭載したコンクリートポンプ車の新機種、「ピストンクリート PY100-26-S」です。

この製品では、新開発の油圧システムによる最適な油圧供給や、新設計のメイン油圧シリンダおよびバルブシリンダにより、クラス最長のロングストローク 1,900mm（当社従来比 15%アップ）としたことで、同じ吐出量の圧送でも、従来に比べ S パイプの切替回数が減少するため、作業時の振動や騒音が低減、ブームが揺れる回数が少なくなり作業者への負担が軽減するとともに、S パイプやコンクリートピストン等の部品の消耗を抑え、耐久性の向上を図りました。

また、JIS A8612 安全規格に準拠する安全対策として、緊急停止スイッチの追加増設や、ブームシリンダを改良し、作業時に万が一油圧配管を損傷しても、シリンダを保持し、ブームの降下を防ぐ機構とするなど、安全性・信頼性も向上しました。

さらに、リヤアウトリガを車体に対し傾斜して張り出す設計に見直したことによる安定性アップ、油圧機器や操作パネルのレイアウトを見直すことでデッキスペースが拡張したことによる作業性の向上、ウォーターポンプの吐出圧を約 3 割アップするとともに、耐久性を向上させたことによる洗浄効率の向上等、コンクリートポンプ車のトップメーカーとして、建設現場のニーズを細部まで反映した改良を行いました。年間の販売目標は 60 台を予定しています。



ポンプユニット

地盤改良にも威力を発揮する定置式ポンプ！

スクイーズクリート「PQ20-21M」を発売

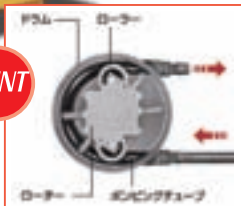


生コンクリートをはじめとする粘液物の圧送のほか、軟弱地盤の土壌改良における改良土の圧送等にも適した多機能ポンプとして開発したのが、定置式ポンプの新機種、スクイーズクリート「PQ20-21M」です。

この製品では、スクイーズクリートの心臓部であるローター機構の改良で、チューブの耐久性が約 30% アップ、および吸引効率が約 20% アップし、メンテナンスコストの低減や作業効率の向上を図ることができました。また、ローラーがチューブを押す圧力を均一化することで消費電力を低減することが可能になりました。

さらに、操作パネルの配置の見直しにより、ポンプドラムの回転を見ながらパネル操作ができるようになったことによる操作性の向上、安全性への配慮や、機能部品のレイアウトを見やすく配置したことによるメンテナンス性の向上、現場の作業時に便利な大型ツールボックスの設置など、圧送を必要とするさまざまなシーンでの使いやすさを徹底的に追求した製品となっています。年間の販売目標は 30 台を予定しています。

POINT

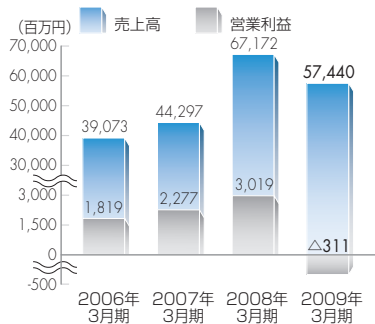
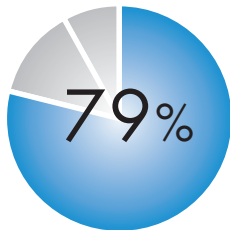


ローター機構

セグメント別概況

◆ 特装車事業

売上構成比



特装車事業につきましては、期前半は国内トラック市場の排気ガス規制特需の反動や建設需要の落ち込みにより国内需要が減少する中、輸出や昆山工場などの海外事業、トレーラ部門が好調に推移いたしました。しかしながら、期後半は、世界的な景気悪化の影響による大幅なトラック需要の減少のため、国内、海外ともに売上が急激に減少いたしました。



テールゲートリフター
(パワーゲート CG800TS)



計量装置付ごみ収集車
(スケールバックカー / 3.5t 車級)

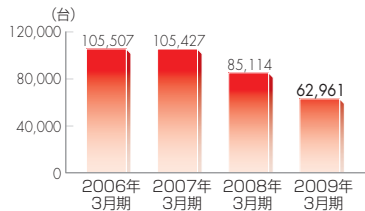
このような状況下、当社は受注の確保や販売価格の改訂、部品の海外調達などによる一層のコストダウンにも努めました。また緊急対策として、固定費の削減や人員の見直し、業務の効率化等を行い、利益の確保に努めました。さらに、日本トレクス株式会社との製品の共同開発の推進や部品・資材の共同調達、営業・サービス拠点の統合などをはじめとした連携の強化を図りました。また、海外につきましては、新興国等の需要が見込まれる国への拡販に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は市場の急激な悪化により9,731百万円(14.5%)減少して57,440百万円となりました。営業利益はコストダウンや緊急対策等の実行に努めたものの、売上高の減少により3,330百万円減少して311百万円の損失となりました。

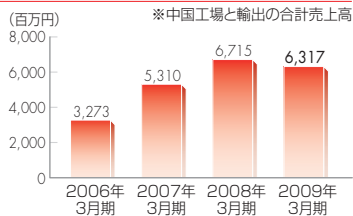


脱着ボデー車
(フックロール/ 22t 車級)

国内普通トラック登録台数の推移



海外事業売上高

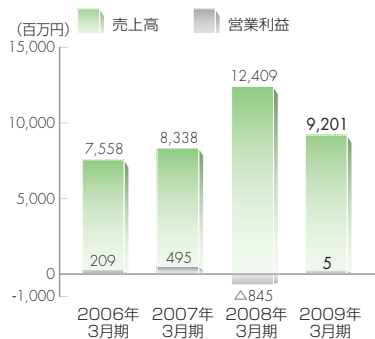
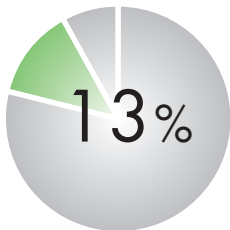


傾斜荷台付トレーラ

セグメント別概況

◆ 環境事業

売上構成比



リサイクルプラザ

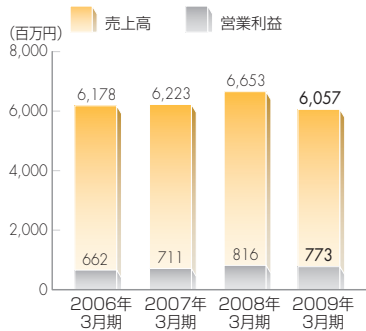
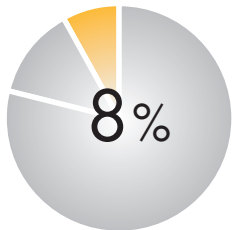
環境事業につきましては、各自治体の財政難による公共投資の削減や受注価格の低迷等により引き続き厳しい受注環境となりました。

このような中、期前半までの原材料価格の高騰により、プラントの建設における損益は引き続き厳しい状況が続きましたが、採算性を重視した選別受注やメンテナンス・運転受託事業の強化などにより利益の確保に努めました。

この結果、受注は1,393百万円(17.9%)減少して6,369百万円となりました。売上高は3,208百万円(25.9%)減少して9,201百万円となりました。営業利益は上記施策の実行により黒字転換し、851百万円増の5百万円となりました。

◆ 不動産賃貸等事業

売上構成比



不動産賃貸等事業につきましては、マンション建設の大幅な落ち込みにより立体駐車装置の需要が減少したことや、コインパーキングの稼働率が低調に推移したことなどにより、厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は596百万円(9.0%)減少して6,057百万円となりました。営業利益は42百万円(5.3%)減少して773百万円となりました。



立体駐車装置



コインパーキング

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	49,204	58,011
固定資産	41,795	44,199
有形固定資産	35,142	35,133
無形固定資産	430	446
投資その他の資産	6,222	8,618
資産合計	90,999	102,210

科 目	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	23,911	31,163
固定負債	12,356	12,912
負債合計	36,268	44,076
純資産の部		
株主資本	54,829	57,364
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,355	34,814
自己株式	△ 2,144	△ 1,068
評価・換算差額等	△ 98	770
その他有価証券評価差額金	22	524
為替換算調整勘定	△ 120	245
純資産合計	54,731	58,134
負債純資産合計	90,999	102,210

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
売上高	72,116	85,685
売上原価	60,573	71,969
売上総利益	11,542	13,715
販売費及び一般管理費	11,069	10,718
営業利益	473	2,997
営業外収益	691	677
営業外費用	580	894
経常利益	584	2,780
特別利益	6	327
特別損失	1,896	421
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)	△ 1,305	2,686
法人税等合計	△ 253	1,024
当期純利益又は純損失 (△)	△ 1,051	1,662

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2008年4月1日から 2009年3月31日まで	2007年4月1日から 2008年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363	△ 1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,190	△ 2,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	△ 751
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△ 18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,145	△ 4,726
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2	43
現金及び現金同等物の期末残高	10,334	8,186

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2008年3月31日残高	11,899	11,718	34,814	△1,068	57,364	524	245	770	58,134
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 406		△ 406			—	△ 406
当期純損失 (△)			△ 1,051		△ 1,051			—	△ 1,051
自己株式の取得				△ 1,077	△ 1,077			—	△ 1,077
自己株式の処分			△ 0	0	0			—	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 502	△ 366	△ 868	△ 868
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,458	△ 1,076	△ 2,534	△ 502	△ 366	△ 868	△ 3,403
2009年3月31日残高	11,899	11,718	33,355	△ 2,144	54,829	22	△ 120	△ 98	54,731

利益還元について

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

株主還元につきましては、配当ならびに自己株式の取得等を主な施策として実施しております。

①配当について

2009年3月期の期末配当につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

なお、2010年3月期は、昨年後半以降の世界的な景気悪化の影響等により、当社グループは引き続き厳しい業績が続くものと予想しております。このため、誠に遺憾ではございますが、2010年3月期における年間配当金につきましては、前期より1株あたり4円減配の1株あたり6円（内、中間配当金3円）とさせていただきます。

②自己株式の取得について

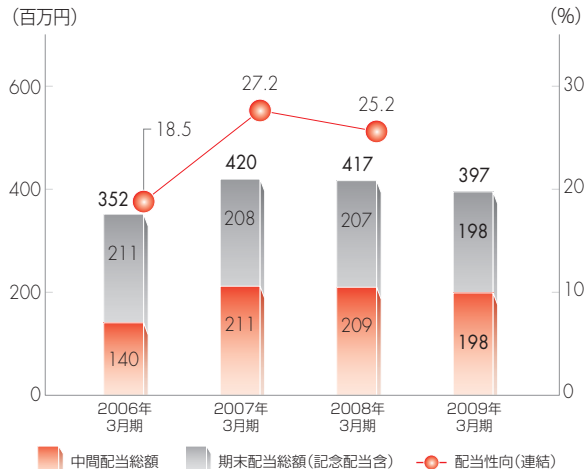
2009年3月期の取締役会決議に基づく自己株式の取得実績は、以下のとおりです。

取得株式数 1,778,300株
取得価額の総額 1,076百万円

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、株主還元の充実に取り組んでまいります。

■配当総額・配当性向の推移

(百万円)



※2009年3月期は当期純損失計上のため、配当性向を省略しております。

企業データ

会社概要 (2009年3月31日現在)

■ 商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
■ 設 立	1955年6月1日
■ 資 本 金	11,899,867,400円
■ 従 業 員 数	連結 2,144名 単独 829名

役 員 (2009年6月25日現在)

代表取締役会長グループ代表	田 中 勝 志
代表取締役社長最高執行責任者	筆 谷 高 明
取締役常務執行役員	橋 本 元 八
取締役常務執行役員	中 井 一 喜
取締役執行役員	植 山 友 幾
取締役執行役員	高 島 義 典

常 務 執 行 役 員	安 岡 嘉 宏
執 行 役 員	岡 本 太 郎
執 行 役 員	吉 田 正 敏
執 行 役 員	熊 沢 紀 博
執 行 役 員	津 田 隆 久
執 行 役 員	池 田 修 己
執 行 役 員	西 田 正 和
執 行 役 員	西 川 柳 一 郎
常 勤 監 査 役	中 村 俊 治
監 査 役	植 田 浩 三
社 外 監 査 役	天 宅 陸 行
社 外 監 査 役	道 上 明

株式データ

(2009年3月31日現在)

株式の状況

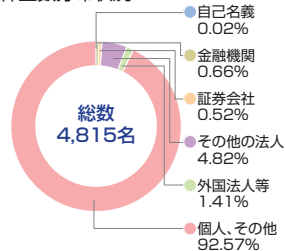
- 発行可能株式総数 170,950,672 株
- 発行済株式総数 42,737,668 株
- 株主数 4,815 名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,350
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,789
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,590
株式会社三井住友銀行	1,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,498
宮原幾男	1,166
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012
極東開発共栄会	951
シービーエヌワイティエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	844
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837

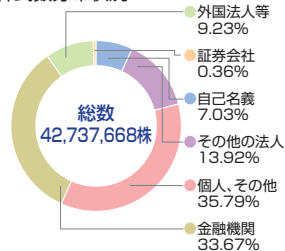
(注) 当社は自己株式を 3,004 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

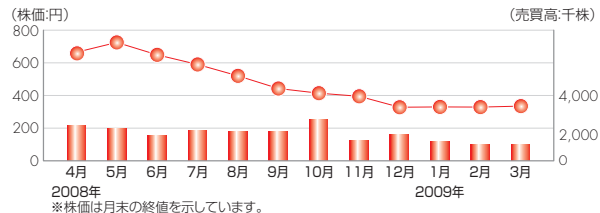
株主数分布状況



株式数分布状況



株価・売買高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (http://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

<ご注意>

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com